

向 壽一著

# の界経済の新しい構図



岩 波 新 書

225



向 壽 一 著

# 世界經濟の新しい構図

## 向 壽一

1953年石川県に生まれる

1978年京都大学大学院経済学研究科博士課程中退

京都大学助手，横浜国立大学助教授を経て

現在一立命館大学経営学部助教授 経済学博士

著書一「世界マネー循環と多国籍銀行」(有斐閣)

「現代日本企業と多国籍総合金融機関」(同文館)

「国家破産累積債務とマネー循環」(講談社現代新書)

「信用創造・マネー循環・景気波動」(同文館)

「マネーゲームのからくり」(法律文化社)

「マネーの流れからみた日本経済入門」(有斐閣)

訳書一スーザン・ジョージ「債務危機の真実」(朝日選書)

世界経済の新しい構図

岩波新書(新赤版) 225

1992年5月20日 第1刷発行 ©

著 者 向 壽 一

発 行 者 安 江 良 介

〒101-02 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 岩 波 書 店

電話 03-3265-4111(案内)

定価はカバーに表示してあります

印刷・理想社

製本・永井製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan  
ISBN 4-00-430225-0

目

次

|                    |   |
|--------------------|---|
| はじめに——歴史の転換点に立つて—— | 1 |
|--------------------|---|

|                |   |
|----------------|---|
| 第1章 世界経済の新しい構図 | 5 |
|----------------|---|

——混合経済下のリージョナリズムとグローバリズム——

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 冷戦後の世界経済と混合経済 | 7  |
| 2 上昇する国、沈む国     | 13 |
| 3 富の分布とリージョナリズム | 27 |
| 4 三極中心のリージョナリズム | 34 |

|               |    |
|---------------|----|
| 第2章 国際資金需給の動向 | 47 |
|---------------|----|

——公的資金とジャパンマネー——

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1 対ソ支援をめぐるG7のかけひき        | 49 |
| 2 ラテンアメリカ・湾岸地域・アメリカの資金不足 | 58 |
| 3 一九八〇年代の資金需給の推移         | 63 |

|                          |                          |     |
|--------------------------|--------------------------|-----|
| 4                        | 一九九〇年代の資金需給……………         | 66  |
| 5                        | プラザ合意以降のバブルとジャパンマネー…………… | 78  |
| 第3章 湾岸戦争にみる世界の政治経済学…………… |                          |     |
| ——アメリカの一極支配と戦争ビジネス——     |                          |     |
| 1                        | 世界の兵器の流れと湾岸戦争……………       | 85  |
| 2                        | 「多国籍製」軍事大国イラクのマネー循環…………… | 88  |
| 3                        | 米軍の戦費調達……………             | 94  |
| 4                        | 湾岸戦争による現地の被害……………        | 100 |
| 5                        | 復興ビジネスに鶴の目鷹の目……………       | 103 |
| 6                        | 復興マネーの調達先……………           | 106 |
|                          |                          | 83  |

第4章 西半球における南北問題の展開 ..... 111

——リージョナリズムと累積債務問題——

1 NIEO(新国際経済秩序)にも遠因? ..... 113

2 一九八〇年代の債務危機対策の失敗 ..... 117

3 二つの実験——ペルーとチリ ..... 125

4 民営化・自由貿易圏という現実路線のゆくえ ..... 132

5 累積債務は解消されるか ..... 138

第5章 日本企業にみる多国籍企業の現状 ..... 141

——リージョナリズムとグローバリズムをつなぐもの——

1 市場の強者とグローバリズム ..... 143

2 日系多国籍企業の現段階——時代遅れとなった

「日本型」論 ..... 149

3 リージョナリズムのなかのグローバル経営 ..... 154

|                          |                           |     |
|--------------------------|---------------------------|-----|
| 4                        | 松下電器の四極体制の試みとその限界……………    | 163 |
| 5                        | ピラミッド状からグリッド状へ転換できるか…………… | 169 |
| 第6章 嫌われる日本からの脱皮を……………175 |                           |     |
| —— 緑と平和と連帯の経済政策 ——       |                           |     |
| 1                        | 地球の進化と緑の危機……………           | 177 |
| 2                        | 世界の軍事費の現況……………            | 186 |
| 3                        | 経済発展と異文化複合社会の問題点……………     | 191 |
| 4                        | 緑と平和と連帯のための経済政策……………      | 197 |
| 5                        | おわりに……………                 | 204 |
|                          | あとがき……………                 | 207 |

## はじめに——歴史の転換点に立って——

一九九一年、歴史は大きく動いた。

二〇世紀を彩ってきた社会主義（共産主義）と資本主義の対立は、九一年八月の保守派クーデターの失敗を契機に七〇年余つづいたソ連共産党が解体し、さらに年末には六九年つづいたソビエト連邦という国家が解体することによって終焉を迎えた。そして市場メカニズムへの移行を前提として一一共和国のE C型連合国家を指向する「独立国家共同体C I S」が発足し、かつてソ連が握っていた外交上の立場をロシア共和国が代替することになった。

この事態を「自由主義の勝利」「資本主義の勝利」として論壇は華々しく書き立てた。なるほど、一党独裁体制は敗北し、その意味では政治的自由と民主主義の勝利であることは確かである。だが本当に社会主義の敗北で資本主義の勝利なのだろうか。

この点について経済学者ガルブレイスは、負けたのは共産主義ではなく官僚主義である、ま

た、負けたのはマルクスの問題というより、マックス・ウェーバーの問題だ、それに対し、勝ったのは純粹の自由な資本主義体制でなく「混合経済」、つまり市場メカニズムに経済活動の基本を委ねながら、市場がもたらす種々の欠陥を国家が社会的に規制し是正していく体制だ、と述べている。これは実に含蓄のある言葉である。

東欧と旧ソ連の共産党一党独裁体制が雪崩を打って崩れたことは、民衆による政治への自由参加の実現という意味で、民主主義にとって大きな前進である。

一方、非効率的な指令型国家独占経済の崩壊には、日本を中心としていわゆる西側諸国経済が、消費者の好みや嗜好あるいは個性を反映しうる生産体制を整備したのに対し(FMSレキシブル・マシニング・システム)、リアルタイムな情報化が進む過程でいわゆる東側の指令型国家独占経済体制が適応できず、消費者としての民衆の不満を呼びおこしたという側面がある。これは歴史的にみて、生産力と生産関係の矛盾が新たな局面で一つの解決形態を与えられたことを意味する。

歴史を推進するのは生産力と民主主義である。いかなる美辞麗句を並べても、生産力を増大させても、民衆に豊かな生活を保障せず、政治への自由参加を拒む体制は、民衆によっていつかは覆えされてしまう。まさに歴史的な大転換の時期を我々は目撃しているといってよい。

では、ソ連・東欧型「社会主義」の崩壊のあとに來る世界經濟の新しい構図とはどういうものか。いうまでもなくこの点こそが、本書に課せられた最大のテーマである。

政治的・軍事的には、九一年一月に勃発した湾岸戦争で、危機管理の際のアメリカ一極集中が端的に表われた。

とはいえ經濟的には、いわゆる北の諸国、つまり先進工業国の間で經濟摩擦がきしみをあげており、EC、アメリカ、日本の三極を中心にした經濟圈体制の方向が模索されつつある。他方、南の国々は發展や開發戰略からとり残され、累積債務の負担で苦しんでいる。この問題に對して、拡大EC、米州自由貿易圈、アジア太平洋經濟協力閣僚會議(APEC)は、どのような「解決策」を提示しえているのであろうか。

こうした政治的・經濟的なポスト冷戦の状況の下で、着実にその支配力を増しているのは多国籍企業と呼ばれる巨大企業である。多国籍企業は、一方ではパックス・アメリカーナ(アメリカの力による世界平和)が崩れ、他方では三極体制が形成されつつある經濟環境で、どのようにその戰略を展開しているのであろうか。

さらに我々が直面している緊急の課題として地球環境問題がある。近年まではごくわずかな人々の関心しか引かなかったこの問題は、いまや大多数の先進国の人々にとって最も関心のあ

るテーマのひとつである。

本書では以上の湾岸戦争、米州自由貿易圏構想、累積債務問題、多国籍企業、環境と平和の問題を、第3章から第6章にかけてひとつひとつ取り上げて検討する。

その前に第1章で世界経済の構図のデッサンを描き、さらに第2章でこれを資金の過不足から、つまりマネー循環の視角から全体を鳥瞰する。

新しい時代の世界経済を解くキーワードは「混合経済」および「リージョナリズムとグローバルイズム」であり、サブ・キーワードは「緑と平和と連帯」である。読者は本書から、新しい世界経済の枠組みを読みとられるとともに、現代世界と日本の人々が抱える課題をいっしょに考えていただきたいと思う。

二一世紀を間近に控えた今日、巨大なまでに発展した生産力を、人間が人間らしく生活するために用いられるように衆知を結集することが求められている。

本書を、第三世界の環境保全と持続的開発のためボランティア活動をすすめているNGO（非政府・非営利団体）の皆さんと、各国内で民衆の生活向上と市民的自由と民主主義の運動を担いあるいは願っている数多くの方々に捧げたい。

# 第1章

## 世界経済の新しい構図

——混合経済下のリージョナリズムとグローバリズム——



## 1 冷戦後の世界經濟と混合經濟

### 二つの革命の歴史的意義

一九八五年からゴルバチョフ書記長が主導したペレストロイカ路線によって引き金をひかれた一九八九年の一連の東欧民主化、九一年のソ連八月革命は、戦後四十数年にわたってつづいてきた「冷戦」を終了させた。

冷戦構造の解体は、「東側」の共産主義政權の政治的經濟的破綻によってもたらされた。政治的には党≡国家官僚≡軍部の一元的国家支配から政治制度の自由化・多元化・民主化、経済的には指令型国家独占計画經濟体制から市場メカニズムへの移行、という両面があるが、両者は不可分の關係にあったことから、政治的变化はただちに經濟的变化に波及した。つまり、一九一七年のロシア革命以来の共産主義の体制が、二〇世紀も最後の一〇年を残す時点で轟音をたてて瓦解したわけである。

歴史的転換点となった東欧民主化とソ連八月革命は、理論的には一九一七年をもって資本主義の全般的危機の第一段階とし、一九四〇年代後半の東欧諸国の社会主義化と中国革命をもつ

て、資本主義の全般的危機の第二段階と規定したスターリンの資本主義死滅・社会主義必然論をも、見事にひっくりかえした。

### 自由主義の勝利か混合経済の勝利か

八月革命以降、急速にソ連邦が国家としての存立基盤を喪失していくさなか、日本の真珠湾攻撃五〇周年記念式典の演説において、アメリカのブッシュ大統領は次のように述べた。アメリカは今世紀における三回めの勝利を手にし（二つの世界大戦と冷戦）、アメリカの正義と価値観を対外的に認めさせることに成功した、と。

たしかに、東欧民主化とソ連八月革命、あるいは中国やベトナムにおける市場メカニズムの導入・活用は、資本主義の一方的勝利のようにみえた。そして巷には、資本主義勝利謳歌、自由主義勝利謳歌の論調と、社会主義死滅論が流行した。

だがガルブレイスのように、この事態を資本主義の勝利として捉えるのではなく、混合経済、つまり市場メカニズムと社会的国家的規制の混合物の勝利として考え、豊かな資本主義世界が到達した地点も、瓦解した社会主義諸国が今後めざす方向も、この混合経済体制であると捉える見方がある。

混合経済とは、市場メカニズム万能論の放任資本主義ではなく、一九一七年ロシア革命の影響によって導入された失業保険や高齢者年金などの社会保障制度、そして一九三〇年代の大不況のなかで試された国家財政による公共事業等の積極的不況対策をも含めて、市場万能主義がもたらす種々の欠陥、つまり貧富の差や大不況による失業と倒産などを回避しようとする考え方と政策の総称である。これはヨーロッパでは長く社会民主主義と呼ばれてきた社会主義の一つの考え方であって、教条的レーニン主義者からは「修正主義」あるいは「右翼社会民主主義」と罵倒され、自由主義者からは「共産主義の一種」と中傷されながらも、現在の主要な先進国の経済体制を事実上支えてきた。

たとえば一九七〇年から一九八八年にかけて、各国の国内総支出(GDE)に占める政府最終消費支出の推移は以下のようなになる。日本七・四パーセント→九・四パーセント、アメリカ一八・八パーセント→一八・三パーセント、旧西ドイツ一五・八パーセント→一九・五パーセント、フランス一四・七パーセント→一八・六パーセント、イギリス一七・五パーセント→一九・九パーセント。

一九八〇年代を通じて、イギリスではサッチャリズム、アメリカではレーガノミクス、日本では中曽根イズムによる行財政改革が行なわれたとはいえ、各国の政府消費支出の対国内総支